

令和 6 年 6 月 26 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01461

研究課題名（和文）激変する国連PKOを支える国際分業体制の研究：日本の比較優位を活かす貢献策の検証

研究課題名（英文）Division of Labor in UN Peacekeeping: Searching for Japan's Unique Contribution

研究代表者

藤重 博美（FUJISHIGE NAGATA, HIROMI）

青山学院大学・国際政治経済学部・教授

研究者番号：20509864

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：コロナ禍により2020年度から2022年度の前半にかけては海外での調査研究や研究報告が難しい状況が続いたが、代替策としてオンラインでの聞き取り調査、国際学会での研究報告、海外の研究者との研究交流等を最大限活用して研究を進めた。その結果、本研究構成員3名共著による英文による日本のPKO政策についての専門書を出版することができた。同書は、オープンアクセス出版とすることで海外に研究成果が広まる工夫も行った。その他、国際関係論分野で世界最大の国際学会（ISA）を初めとする国際学会で毎年報告を行なったほか（オンライン開催を含む）英文ジャーナルへの論文掲載など海外に向けての研究発信に力を入れた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2010年代半ば以降、様々な国際的社会的変化により（大中間対立の復活傾向や国連PKO自体の危険性の増加、コロナ禍の影響等）国連PKO向けの予算は低下傾向が続くとともに活動規模も縮小している。日本も2017年に南スーダンから大規模部隊を撤収後、派遣人数は数名程度という状況が続いている。しかし活動規模や内容は変わっても国連PKOが必要とされる状況は依然として少なくない。本研究では激変する国連PKOの新しい方向性を見定めるとともに、日本としても大規模部隊派遣に代わる新しい国際平和協力の可能性（他の要員提供国に対する教育訓練や遠隔医療支援、気候変動に対する対応など）があるという新しい知見を提供した。

研究成果の概要（英文）：During the period from the early 2020 to the middle of 2022, COVID-19 Pandemics prevented us from carrying out our research activities abroad as originally scheduled but we did our best to seek alternatives, especially utilizing online meetings and commutations. As a result, we published a coauthored academic book (written in English) on Japan's peacekeeping (H. Fujishige, Y. Uesugi and T. Honda, Japan's Peacekeeping at a Crossroads: Taking a Robust Stance or Remaining Hesitant? Palgrave Macmillan, 2022). This book was published with an open-access, thereby increasing an international exposure of our research outcomes. In addition, we shared our research outcomes at various academic conferences both in person and on-line as well as in Japan and abroad. We also published articles on English-written academic journals. (For example, Y. Uesugi et al., "Japan's Peacebuilding under the Abe Administration: Change and Continuity 2012-2020", East Asian Policy, 2021, 13:1, 94-107.)

研究分野：国連研究、紛争解決・平和研究

キーワード：国際平和活動 平和構築 国連PKO 紛争解決 平和 国際平和協力

1. 研究開始当初の背景

本研究着想の背景は二つある。一つは、本研究開始の前年(2018年)、グテーレス国連事務総長が国連PKO支援策「平和維持のための行動計画(Action for Peacekeeping: A4P)」を導入したことにより、A4Pの枠組みの中で国連支援策の充実・整備が予想される状況であったことである。もう一つの背景としては、本研究開始の前々年(2017年)、日本政府が、南スーダンの国連PKO(国連南スーダン共和故国ミッション:UMMISS)から陸上自衛隊の部隊を撤退して以降1992年の国際平和協力法成立以降、四半世紀にわたって継続されてきた自衛隊の部隊派遣が途切れ、再開も難しくなったことである。以上、二つの背景に鑑み、日本政府が、A4Pの枠組みの中で、新しい国連PKO支援策を模索しはじめていたことで、本研究の着想を得た。

2. 研究の目的

前項で述べた研究の背景に鑑み、本研究では、(1)国連PKO側で必要とされるニーズと、国連加盟各国のPKO支援策を調査したうえで、(2)日本が(従来の部隊派遣に代わって)取りうる国連PKO支援策を検討することを研究の目的とした。

3. 研究の方法

前項の目的を達成するにあたり、当初は、文献調査と海外調査(主に聞き取り調査)を想定していたが、5カ年の研究計画の1年目(2019年度)年度の終わりから4年目(2022年度)の半ばにかけて、コロナ禍の影響を大きく受け、海外調査をまったくできない時期が長く続いた。そのため、研究方法については当初の想定の大規模な変更を余儀なくされ、海外調査の代替策として、主にオンライン会議を利用したほか、メールでのやり取りによる情報収集なども行なった。結果としては、これらの代替策は予想以上にうまく機能し、海外調査を実施した場合のように、特定の期間に集中して調査を行う必要がないこと等、多くの利点も認められた。

しかしながら、実際に調査先を訪れ、現場の状況や「空気感」を確認することや、調査の相手先との人間関係を築き、次の調査に繋げていくことはオンライン会議ではやはり難しかったため、2022年半ば以降、コロナ禍による海外渡航制限が緩和されて以降は、海外調査も再開した。それと同時に、海外調査の期間、調査の相手先の都合がつかなくなったり、遠方で訪問することが難しかったりした場合には、引き続きオンライン会議等でも情報収集も行ない、2022年半ば以降は、対面とオンラインでの調査を併用することで、より効率的に長さを進めることが可能となった。

また、英文での書籍・論文の刊行、国際学会での報告に力を入れ、研究成果を海外に向けて発信する態勢をとった。

4. 研究成果

5カ年の研究により明らかになったのは、この期間に、国連PKOのあり方、また、その環境が当初の予想を遥かに超えて急激な変化を遂げたことである。この間に生じた変化は多岐にわたるが、主要な点は以下の通り。(1)国連PKOの量的な縮小(ミッション数自体の減少と、それに伴う派遣要員数の減少)、(2)国連PKOの急速なデジタル化(元々、デジタル化の趨勢はあったが、コロナ禍の影響もあり、急速に進展)(3)「気候の安全保障」と国連PKOの接点に対する関心と同分野での対策の必要性に対する認識の高まり(近年、特に問題となっているアフリカ・サヘル地域の不安定さが温暖化の影響を大きく受けているため)(4)国連PKOにおけるジェンダー問題の取り組みの一層の強化(その傾向は以前からあったが、2018年、国連平和活動局が、ジェンダー分野の活動指針を提出したことで、ジェンダー問題への対応がさらに重要化)(5)地域機関とのパートナーシップの強化(この傾向も以前からあったが、国連の財政難もあり、近年、特に顕著化)。これらの変化を総括していえることは、従来のような国連PKO支援策(=部隊や要員の派遣)の適用範囲が相対的に縮小し、他方、新たな分野での専門的な知識や技能が求められる分野での支援(特に知見や経験の提供)がひととき重要になっているということである。

翻って、上記の調査結果を日本の国連PKO支援策に当てはめると、以前と同じような大規模な自衛隊部隊派遣に対する国連側の要請は低下する一方、知見や技能などを提供することで、部隊派遣に代わる新たな国連PKO支援は十分可能だということがわかった。実際、日本政府は、2015年頃から行っていたアフリカやアジア諸国の工兵隊に対する能力構築支援(国連PKOに工兵隊が派遣されたことを想定した教育や訓練)を行なってきたが、近年は、これをA4Pの枠内に位置付け、特に(被支援国の)教官への教育訓練に力を入れている。その他、デジタル技術を駆使した遠隔医療支援も、コロナ禍の影響を大きく受けた期間に、大きな進展をみせる等、国連PKO側での大きな動き(A4Pの導入)と日本側の事情(大型部隊派遣の中断)という、二つの重要な背景の双方に対応した新たな支援策を模索してきたと評価できるであろう。

しかしながら、今後の改善を検討すべき課題ももちろんある。特に喫緊の課題となるのは、少数でも、国連PKOへの要員派遣を増加させる努力である。上記の通り、近年、国連PKOでは量的縮小が続いているが、現在も11個のミッションが展開中であるにもかかわらず、2017年の南ス

ーダンから陸上自衛隊部隊撤収後、日本からの要員派遣は、同じく南スーダンへの司令部要員の4名だけという状況が数年に渡り続いてきた。現在、単純に要員派遣数を競う時代ではなくなっているが、その点を考慮しても、やはり4名という数字はかなり少ないといえよう(2024年4月、日本政府は司令部要員の派遣数を2名増やす決定を行なったため、今後は6名の派遣体制となる)。要員派遣数の少なさは、国連PKOへの支援という観点から見劣りするだけでなく、自衛隊要員に「現場経験」を積ませる機会の縮小という意味からも問題視すべきであろう。このような見地から、かつてのような部隊派遣の再開は現実的ではないにせよ、特に自衛隊の知見や経験を共有できるようなポスト(特に司令部要員)への少人数の派遣拡大は検討されるべきであろう。また、国連PKOへの要員派遣には、軍事要員や警察要員だけでなく、様々な分野における文民専門家の派遣もある。今後は、文民要員派遣のより積極的な派遣も、日本が行っている国連PKOへの支援策として、より真剣に検討すべきであるということが、本研究の結果、得られた結論の一つである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 UESUGI Yuji, KOBAYASHI Kazushige, HONDA Tomoaki	4. 巻 13
2. 論文標題 Japan's Peacebuilding under the Abe Administration: Change and Continuity, 2012-2020	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 East Asian Policy	6. 最初と最後の頁 94～107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1142/S1793930521000076	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yasunobu Sato, Ai Kihara-Hunt and Yuichi Sekiya	4. 巻 10
2. 論文標題 Challenges of Securing Human Security for 'People on the Move': As Conclusion of Special Issue	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal on Human Security Studies (Special Issue: Refugees/Migrants and Work and Education)	6. 最初と最後の頁 171～87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 本多倫彬	4. 巻 71
2. 論文標題 民主党政権による国際平和協力の再評価	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 178～200
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.7218/nenpouseijigaku.71.1_178	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 本多倫彬	4. 巻 24
2. 論文標題 国際貢献の終焉：国際社会における日本の現代的責任	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ワセダアジアレビュー	6. 最初と最後の頁 57-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上杉勇司	4. 巻 50
2. 論文標題 インド太平洋地域の平和活動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 33-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.57292/kokusai anzenhoshoh.50.1_33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計41件 (うち招待講演 14件 / うち国際学会 29件)

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Asian Perspectives on the Role of the UN in Intensifying Global Challenges
3. 学会等名 ACUNS Annual Meeting (online) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Women as Agents or Victims in Conflict and UN Peace Operations
3. 学会等名 ACUNS Annual Meeting (online) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 Changing or Unchanged? Transformation of Three Principles of UN Peace Operations since the 2010s
3. 学会等名 ACUNS Annual Meeting (online) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 The Fallacy of Statebuilding in Afghanistan: At the Crossroads of Counterterrorism, Counterinsurgency and Stabilisation
3. 学会等名 APSA Annual Conference, Sydney, Australia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 The Missing Link between the Fight against Climate Change and Peacekeeping: Limits and Future Possibility of Environment-concerned Supports to the Troop Contributing Countries (TCCs) in in Africa
3. 学会等名 ISA International Conference, Infane, Morocco (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Evolution of Individual Legal Accountability Framework for Sexual Exploitation and Abuse at UN Peace Operations
3. 学会等名 ISA Annual Convention, Montreal, Canada (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 Rise and Falls of “Liberal Values” in the UN Peacekeeping Mandates: The Changing Interpretation of “Protection of Civilians” in the UN Security Council Resolutions
3. 学会等名 ISA Annual Convention, Montreal, Canada (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Accountability in UN Peace Operations
3. 学会等名 ACUNS Annual Meeting, Washington DC, USA (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yuji Uesugi
2. 発表標題 UN Support for Post-Conflict State-Building: Past, Present, and Future of UN Peacekeeping
3. 学会等名 Japan Research Group, Hertie School, Berlin, Germany (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Evolution of Individual Legal Accountability Framework for Sexual Exploitation and Abuse at UN Peace Operations
3. 学会等名 ISA Annual Convention, Montreal, Canada (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Accountability in UN Peace Operations
3. 学会等名 ACUNS Annual Meeting, Washington DC, the United States (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yuji Uesugi
2. 発表標題 The Fallacy of Statebuilding in Afghanistan: At the Crossroads of Counterterrorism, Counterinsurgency and Stabilisation
3. 学会等名 Japan Research Group, Hertie School, Berlin, Germany (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 Rise and Falls of “Liberal Values” in the UN Peacekeeping Mandates: The Changing Interpretation of “Protection of Civilians” in the UN Security Council Resolutions
3. 学会等名 ISA Annual Convention, Montreal, Canada (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 The Missing Link between the Fight against Climate Change and Peacekeeping: Limits and Future Possibility of Environment-concerned Supports to the Troop Contributing Countries (TTCs) in in Africa
3. 学会等名 ISA International Conference, Infane, Morocco (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 The Fallacy of Statebuilding in Afghanistan: At the Crossroads of Counterterrorism, Counterinsurgency and Stabilisation
3. 学会等名 APSA Annual Conference, Sydney, Australia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 Changing or Unchanged? Transformation of Three Principles of UN Peace Operations since the 2010s
3. 学会等名 ACUNS Annual Meeting (online) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Handbook on Governance
3. 学会等名 ACUNS Annual Meeting (online) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Asian Perspectives on the Role of the UN in Intensifying Global Challenges
3. 学会等名 ACUNS Annual Meeting (online) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤重博美
2. 発表標題 価値脱却時代の国連 PKO: 「ニッシュな(特ƒ定分野特化型)」 貢献への需要の高まりと日本の国際平和協力の交錯?
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会 第15回研究大会(部会1. 国連 PKO と平和構築における自由主義の価値を再考する:日本の国際 平和協力への政策インプリケーション)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 キハラハント愛
2. 発表標題 Evolution of individual legal accountability framework for sexual exploitation and abuse at UN peace operations
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会 第15回研究大会（部会1. 国連 PKO と平和構築における自由主義の価値を再考する:日本の国際 平和協力への政策インプリケーション）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上杉勇司
2. 発表標題 インド太平洋の国際平和活動
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会 第15回研究大会（部会1. 国連 PKO と平和構築における自由主義の価値を再考する:日本の国際 平和協力への政策インプリケーション）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 本多倫彬
2. 発表標題 価値から再考する日本の平和構築支援
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会 第15回研究大会（部会1. 国連 PKO と平和構築における自由主義の価値を再考する:日本の国際 平和協力への政策インプリケーション）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 "Middle Powers and UN Peace Operations? The Politics of Prudence" (Japan)
3. 学会等名 2021 Annual Meeting Global Virtual Event. Academic Council on the United Nations System (ACUNS)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤重博美
2. 発表標題 激変する国連平和維持活動 (PKO)をいかに支えるか
3. 学会等名 日本平和学会・2021年度春季研究大会・自由論題部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤重博美
2. 発表標題 『ブラヒミ報告』からの20年」国連平和活動の変化、課題、今後への展望2000-2020
3. 学会等名 日本国際政治学会2021年度研究大会・国連研究分科会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤重博美
2. 発表標題 国連PKO要員に対する能力構築支援の現状と課題：日本の「国連参画パートナーシップ・プログラム」参加の経験から
3. 学会等名 日本防衛学会・令和3年度秋季研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Stephen Baranyi and Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 Canada, Japan and UN peace Operations: Niche Players or Bit Players?
3. 学会等名 Workshop "Action for Peacekeeping? Middle Powers, Liberal Internationalism, and the Future of UN Peace Operations," University of Ottawa (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 Roles of Individuals in the Changing Structure of Peacekeepers Deployment Policy: Bridging the International Peacekeeping Norm with National Anti-military Norm in Japan
3. 学会等名 The Scope for Agency and the Role of Individuals in UN Peace Operations International Studies Association (ISA) Virtual Workshop (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 R2P and the United Nations
3. 学会等名 Asia Pacific Centre for the Responsibility to Protect: Japan National Dialogue on the Responsibility to Protect (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 The interface of complaints mechanisms at national and international level
3. 学会等名 Operating abroad: Enhancing the ombuds institutions' cooperation in the context of UN peacekeeping operations international workshop. Geneva Centre for Security Sector Governance (DCAF) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Toward a Fit for Future United Nations System
3. 学会等名 2021 Annual Meeting Global Virtual Event. Academic Council on the United Nations System (ACUNS) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Recent shifts in the UN 's Approach to Accountability for Misconduct and Sexual Exploitation and Abuse
3. 学会等名 Humanities Centre Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 Training for African Peacekeepers: The Role of International Training Provision to Achieve SDGs Goal 16 (Peace, Justice and Institutions) in Africa
3. 学会等名 Academic Council on United Nations System (ACUNS) Stellenbosch Univ., South Africa (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 Anatomy of "Stabilization" Concepts/Policies: Comparing US and UK 's Approaches to Fragile States.
3. 学会等名 International Security Studies Section of ISA (ISSS) & International Security and Arms Control Section of APSA, Univ. of Denver, (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiromi Nagata Fujishige
2. 発表標題 Mitigating the Peacekeeping Contribution Gap? The Possibilities and Challenges of the Triangular Partnership for Rapid Deployment Capability.
3. 学会等名 International Studies Association (ISA), Hilton Hawaiian Village, Honolulu コロナ感染症の拡大のため、中止 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 The Effects of Sexual Exploitation and Abuse (SEA) on UN police Operations
3. 学会等名 British International Studies Association (BISA) Annual Meeting, BISA, London (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 The UN and Africa: Progress Towards Achieving the SDGs
3. 学会等名 Academic Council on United Nations System (ACUNS) Stellenbosch Univ., South Africa (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ai Kihara-Hunt
2. 発表標題 Cooperation in the Rule of Law and Policing at the United Nations
3. 学会等名 The 19th Trilateral East Asian Seminar on the United Nations System, Korea Academic Council on the United Nations System (KACUNS), The Korea Foundation for Advanced Studies (Seoul) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 キハラハント愛
2. 発表標題 Influence of Sexual Exploitation and Abuse on UN Police Operations
3. 学会等名 開発学会・人間の安全保障学会合同年次会 (東大駒場キャンパス)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本多倫彬
2. 発表標題 国際平和協力のスマートな活用：豪州を参考に
3. 学会等名 日本防衛法学会（東洋大白山キャンパス）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本多倫彬
2. 発表標題 変わりゆく国際協力から見る国際秩序
3. 学会等名 グローバルガバナンス学会（明治学院大学白金キャンパス）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 Hiromi Nagata Fujishige, Yuji Uesugi, and Tomoaki Honda	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Palgrave Macmillan / Springer	5. 総ページ数 236
3. 書名 Japan's Peacekeeping at a Crossroads: Taking a Robust Stance or Remaining Hesitant?	

1. 著者名 本多倫彬	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 256
3. 書名 7章「ジブチ」川名晋史他編著『世界の基地問題と沖縄』	

1. 著者名 Ai Kihara-Hunt & Burke, R.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 279
3. 書名 Gilder A. Curran D. Holmes G. & Edu-Afful F. eds., Multidisciplinary Futures of UN Peace Operations	

1. 著者名 Ai Kihara-Hunt	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Edward Elgar Publishing Limited	5. 総ページ数 384
3. 書名 Edgar A. D. ed., Handbook on Governance in International Organizations	

1. 著者名 本多倫彬	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 400
3. 書名 「日本の国際協力の歴史 国益確保と国際協力の二項対立を超えて」山田満・堀江正伸編『新しい国際協力論:第3版 グローバル・イシューに立ち向かう』	

1. 著者名 本多倫彬	4. 発行年 2024年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 288
3. 書名 「集団的自衛権と国際安全保障：日本の集団的自衛権行使は何のためなのだろうか」佐藤史郎・川名晋史・上野友也・齋藤孝祐・山口航編『日本外交の論点（新版）』	

1. 著者名 本多倫彬	4. 発行年 2024年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 248
3. 書名 「戦後編・36 自衛隊の海外派遣について教えてください。」「現代編・54 日本は海外の災害や人道危機にどのような支援を行っていますか」片山慶隆・山口航編『Q&Aで読む日本外交入門』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

2022年、本研究課題に参加する3名の研究者（藤重、上杉、本多）が出版した英文専門書"Japan's Peacekeeping at a Crossroads"は、オープンアクセスとして出版したため、海外のより多くの読者の目に触れる形で研究成果を公表することが可能となった。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	キハラハント 愛 (Kihara-Hunt Ai) (10806459)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	
研究分担者	上杉 勇司 (Uesugi Yuji) (20403610)	早稲田大学・国際学術院・教授 (32689)	
研究分担者	本多 倫彬 (Honda Tomoaki) (30750103)	中京大学・教養教育研究院・准教授 (33908)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井上 実佳 (Inoue Mika) (90512674)	東洋学園大学・グローバル・コミュニケーション学部・准教授 (32520)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関